

【蓄電システム・V2Hシステム】

(第一面)

様式第4号  
(第10条関係)

交付決定番号 R 3 -

(交付決定番号を記入)



(あて先)

埼玉県知事

令和 年 月 日

再生可能エネルギー電力活用促進事業・補助事業(変更・中止・廃止)申請書

令和 年 月 日付け 第 号により補助金交付の決定を受けた事業について下記のとおり(変更・中止・廃止)をしたいので、再生可能エネルギー電力活用促進事業補助金交付要綱第10条第1項の規定により申請します。

(申請者)

〒  -

住所

フリガナ

氏名

電話番号  -  -   
緊急連絡先  -  -

緊急連絡先は、携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号等を必ず記入してください。

【確認事項】

チェック欄

記載の内容について、全て確認した上で申請します。

記

1. 変更・中止の区分(該当項目に「×」印)

事業内容の変更       次年度以降への工事延期       事業中止

( (変更・中止・廃止)理由について具体的に記入して下さい。 )

(注)  色部分はドロップダウンリストから該当項目を選択をしてください。  
(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

# 【蓄電システム・V2Hシステム】

(様式第4号)

(第二面)

## 2. 変更後の事業完了日

	変更後						変更前													
事業完了日	令和			年			月			日	令和			年			月			日

## 3. 変更後の補助金交付申請額

										円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

## 4. 変更後の対象再エネ活用設備の種類

<input checked="" type="checkbox"/> 蓄電システム	<input checked="" type="checkbox"/> V2Hシステム (電気自動車充放電設備)
--	---

## 5. 変更後の対象再エネ活用設備の概要

1) 蓄電システム			
メーカー名		機種名(型式)	
蓄電容量	kWh	定格出力	kW

2) V2Hシステム(電気自動車充放電設備)			
メーカー名		機種名(型式)	

## 6. 変更後の補助対象経費内訳

契約額(税抜)		円	※ 契約額は添付の契約書に記載された金額(総額)と一致させてください。(太陽光発電の同時設置やリフォーム工事を実施する場合は総額を記入してください。)		
契約額(税込)		円			
対策1			対策2		
設備費(税抜)		円	設備費(税抜)		円
工事費(税抜)		円	工事費(税抜)		円
計(税抜)		円	計(税抜)		円
計(税込)		円	計(税込)		円

※ 値引き後の金額を記入してください。  
(全体の費用から値引きしている場合で補助対象経費からも値引きがある場合には、当該値引き額を反映させた金額を記入してください)

### 【補助対象経費が変更になる場合、併せて必要になる提出書類】

- ① 変更後の契約書の写し
- ② ①に対象再エネ活用設備の種類ごとの経費が記載されていない場合は、その内訳書等の写し
- ③ その他知事が必要と認めるもの

#### 個人情報に関する事項

本申請書により得られた個人情報は、再生可能エネルギー電力活用促進事業補助金の交付に関わる目的並びに、国及び市町村における設備の補助等に関わる目的以外に、使用する事はいたしません。